



報告 | Research Report

コロナ禍における自殺率都道府県格差の関連要因 Factors Associated with Prefectural Disparities in Suicide Rates during the COVID-19 Pandemic

立瀬剛志 (富山大学学術研究部医学系疫学・健康政策学講座・助教)

Takashi TATSUSE *Assistant Professor, Department of Epidemiology and Health Policy, University of Toyama*

石若夏季 (富山大学医学部医学科・学生)

Natsuki ISHIWAKA *Undergraduate, Department of Epidemiology and Health Policy, University of Toyama*

大野将輝 (富山大学医学部医学科・学生)

Masaki OHNO *Undergraduate, Department of Epidemiology and Health Policy, University of Toyama*

関根道和 (富山大学学術研究部医学系疫学・健康政策学講座・教授)

Michikazu SEKINE *Professor, Department of Epidemiology and Health Policy, University of Toyama*

摘要

2020年、COVID-19の感染拡大及びその拡大防止策により日常生活は大きく変化し、人々の直接的な繋がりも制限されるに至った。またコロナ禍は自殺の傾向にも影響を与え、自殺率が10年ぶりに増加に転じた。そこで今回、コロナ禍における自殺率及びその変動と社会資源や生活状況といった因子との関連性を確かめるため、社会統計データを用い都道府県単位でのコロナ禍における自殺率の格差を説明する要因を分析した。重回帰分析の結果、NHK料金支払い率が高く、女性の就労時間等が長い都道府県ほど男性の自殺変化率は増加し、趣味・娯楽時間や学業時間、そして男性の家事時間が長い都道府県ほど女性の自殺変化率が増加していた。また関連要因として抽出された指標は、女性よりも男性で少なく決定係数も小さい結果となった。今回の結果から、コロナ禍における働き方や自分の生活時間などの変化に加え、学習時間やNHK支払い率といった県民の堅実性といった側面からもコロナ禍の自殺背景を捉えることが重要と考えられる。

I 背景と目的

日本の自殺者数は、2006年に自殺対策基本法が制定された後、2010年以降は減少傾向が続き、90年代後半から続いていた年に3万人の自殺者は、2019年には20,169人にまで減少したり。しかし、COVID-19の感染が拡大した2020年、自殺率は10年ぶりに増加し、前年比912人増の21,081人となった。2020年はCOVID-19感染拡大及びその防止に向けた数々の取り組みにより、私たちの生活は以前と大きく姿を変え、人々の直接的な繋がりも大きく制限されるようになった。この変化は社会

に経済的な打撃を与えただけでなく、人の心にも大きな影響をもたらしたと考えられる。特に2020年自殺率は、女性の自殺率増加が全体の自殺率増加に反映する形となった。

そして、自殺現象の動向にもCOVID-19の影響が現れ、例年は春に増加するはずの自殺率が2020年は10月にピークを迎え、同月の前年と比べ691人増加している。加えて、都道府県単位での自殺率にも大きな変化が見られた。例年では東北地方が主に自殺率上位を占めていたが、2020年の発見日・居住地データでは岩手県(人口10万人対21.7)、富山県(20.7)、宮崎県(20.4)、青森県(20.2)、新潟県

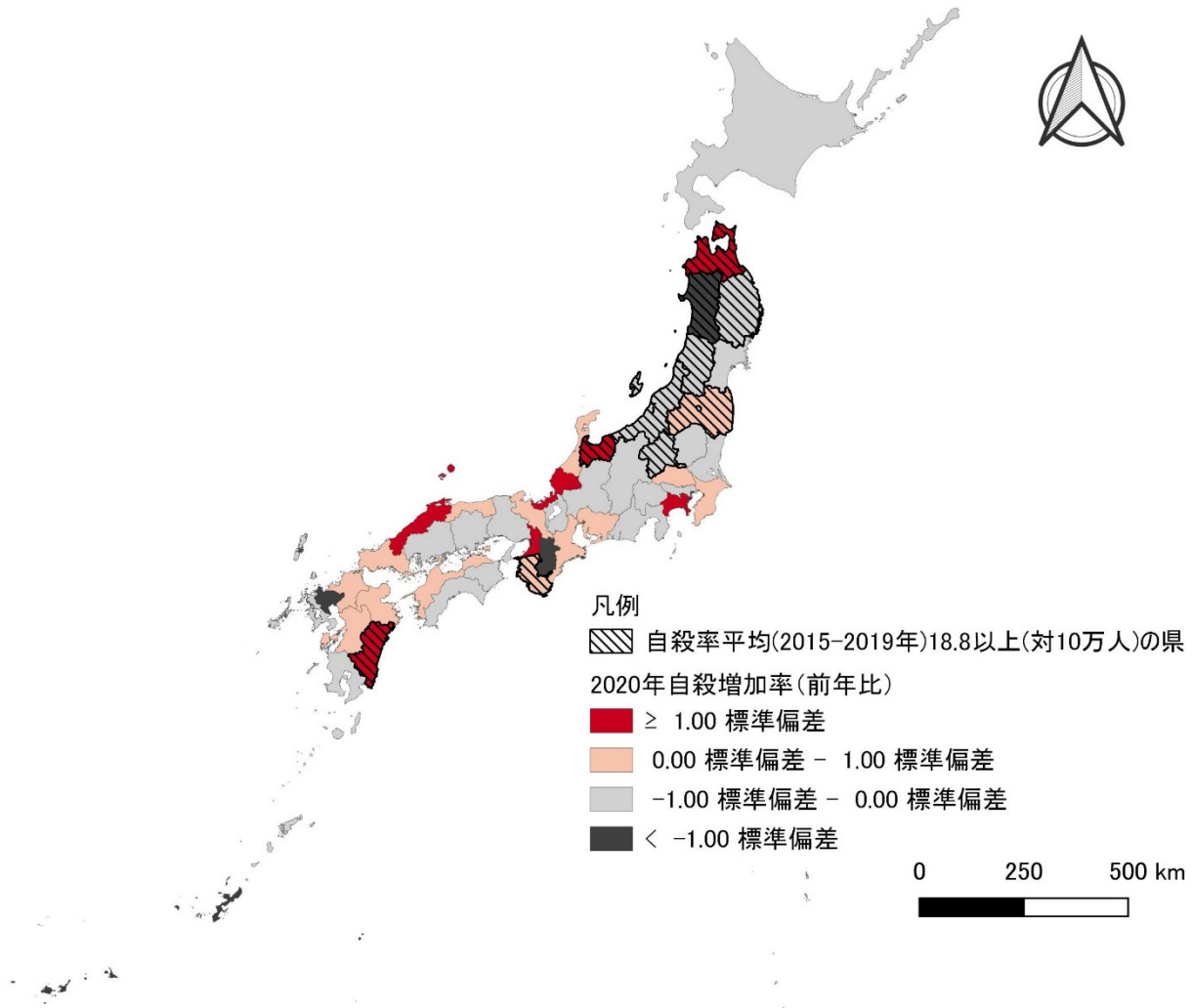


図1 コロナ前過去5年(2015-2019年)の自殺率(2015-2019年平均)
18.8以上の県と2020年自殺増加率マップ

(19.5)の順で自殺率が高い。特に富山県、青森県の増加率は著しく、自殺増加率の上位5県は、富山県(前年度比1.23倍)、青森県(1.20倍)、神奈川県(1.18倍)、宮崎県(1.15倍)、であった。このように自殺増加率が著しい都道府県は2020年までの自殺率の上位とは単純に一致しないものであり、パンデミックのような社会の急激な変化に対して脆弱だったと言えよう(図1)。

コロナ禍におけるこうした自殺現象の変化は、何によってもたらされたのか。そしてそれは従来の自殺危険因子とどのような違いがあるのだろうか。今回コロナ禍における自殺率及び自殺増減率の都道府県格差の関連要因を確かめるため、都道

府県単位の自殺率のデータを用い、都道府県間の自殺率と自殺増加率の違いを説明する要因を検証した。

II. 方法

厚生労働省都道府県別自殺率(発見日・居住地ベース)確定値を使用し、2020年の自殺率の関連要因を分析した¹⁾。自殺増減率も同様のデータを利用し、各都道府県の2019年と2020年の自殺率の差を分析に用いた。

分析は、都道府県単位の自殺率と自殺変化率をそれぞれアウトカムとして重回帰分析を行い、コ

資料：分析使用変数一覧

()内はそれぞれ使用した変数の内訳	
健康 気分障害有病率 高齢者うつ病割合 ストレス指標† (男性・女性) 家族の関係に悩む人の割合 睡眠時間 (全体・男性・女性) 喫煙率(全体・男性・女性) 一人当たりの酒消費量 趣味娯楽時間 (全体・男性・女性) 宗教団体数人口比 宗教信者数人口比 チャイルドライン利用率 (発信数・着信数・着信率・通話時間) 子どもの数人口比 2020年月自殺率 (9月・10月・10月増減率)	社会 一世帯当たり平均人数 三世帯の割合 高齢夫婦のみ世帯の割合 高齢単身世帯割合 核家族世帯割合 共働き世帯割合 昼夜間人口比率 出生率 合計特殊出生率 転入率 転出率 生活保護受給率 婚姻率 離婚率 2020年離婚増加率(前年度比) 騒音公害件数(対人口) 鉄道路線の延べ営業距離(面積比) NHK料金支払い率 外国人比率 中学生通塾率 中学生自宅学習率 IT利用者割合 内PC利用者割合 内携帯利用者割合 内スマホ利用者割合 内タブレット利用者割合 自動車保有台数(世帯割合) 軽自動車保有台数(世帯割合) テレビ・ラジオ時間 (全体・男性・女性) 通勤通学時間 (全体・男性・女性) 学業時間 (全体・男性・女性) YouTube利用率(端末所有者のうち) 大学進学率 (全体・男性・女性)
経済 ジニ係数 貧困率 非正規従業員割合 高齢者就業率 一人当たり県民所得 宿泊・飲食業割合 医療・福祉業割合 農業割合 最低賃金 完全失業率前年度増減比 世帯当たり貯蓄残高(県平均) 世帯当たり貯蓄残高 (県庁所在地単位) 労働時間 (全体・男性・女性) 家事時間 (全体・男性・女性)	
自然 日照時間 森林割合 海岸線総延長距離	

※ (全体・男性・女性)・(男性・女性)と記載のある変数は男女別に入手可能なデータ

† 出典：日本リカバリー協会監修の簡易ストレス調査票身体項目の得点を使用

コロナ禍での自殺率及び自殺変化率の都道府県格差に関連する要因を検証した。独立変数には田辺らによる過去の分析枠組み「健康」「経済」「社会」「自然」の4カテゴリーを参照に、自殺との関連が知られる既知の因子²⁾及び、コロナ禍で生活の変化が想定される(インターネット利用時間や娯楽趣味の時間、業種別就業割合などコロナ禍で大きく変化した生活習慣や就業分野のうちメンタルヘルスに影響を与えると考えられたもの)指標を含む59項目86変数(「健康(気分障害有病率、65歳以上うつ病率、悩み別有所者率など24変数)」「経済(ジニ係数、貧困率、貯蓄率など18変数)」「社会(出生率、インターネット利用者割合、昼夜間人口比率など41変数)」「自然(日照時間、森林割合、海岸総延長率の3変数)」)を検討し、そのうち2020年自殺率・自殺変化率いずれかと関連が見られた変数(アウトカム変数との相関分析にて有意または境界有意(p値0.10未満)であった変数)にて分析を行った。なお、変数のうち全体・男性・女性とそれぞれ別のものを入手できたものについては、すべてに関連が見られた変数は全体の指標を、男女のいずれかに関連があったものは性別の指標を多変量解析に使用した。分析は重回帰分析を行い、選択された変数の標準化係数 β 並びに決定係数を算出した。変数減少法(尤度比)にて変数選択したのち、多重共線性が考えられる因子を分散拡大要因(VIF)値を基準に特定し、VIF10以上のものを除外したモデルを最終モデルとした(多重共線性の可能性のある変数は、決定係数への寄与率の高いものを残した)。

Ⅲ. 結果

重回帰分析にて、使用された独立変数(2020年自殺率、2020年自殺増減率のいずれかかの相関が基準を満たした変数)は、「転入率」「転出率」「全世帯に占める三世帯割合」「持ち家率」「出生率」「婚姻率」「就業割合(宿泊飲食サービス・農業)」「

「最低賃金」「喫煙率」「睡眠時間」「通勤・通学時間」「学業時間」「趣味・娯楽時間」「男性家事時間」「女性就労時間」「中学生自宅学習率」「中学生通塾率」「大学進学率」「インターネット利用者割合(PC・携帯・スマホ・タブレット)」「騒音公害件数」「NHK受信料支払い率」「鉄道路線の営業km数/100km²」であった。

1. 2020年の自殺死亡率の関連因子

男性における2020年の各都道府県の自殺死亡率を従属変数にして重回帰分析を行った変数選択の結果が表1である。

表1. 2020年自殺死亡率の寄与因子(男性)

	標準化推定値 β	p値
女性就労時間	2.372	0.022
喫煙率	2.562	0.014
学業時間	-3.045	0.004
最低賃金	-2.737	0.009
R ² (調整済み)		55.5%

2020年男性の自殺率は「喫煙率」が高く「女性の就労時間」が長い都道府県ほど、「学業時間」が短く、「最低賃金」が低い都道府県ほど自殺率は高い結果となった。尚、本変数群による決定係数は55.5%であった。

女性における2020年の各都道府県の自殺死亡率を従属変数にして重回帰分析を行った変数選択の結果が表2である。

表2. 2020年自殺死亡率寄与因子(女性)

	標準化推定値 β	p値
転出率	-2.254	0.030
出生率	-2.488	0.017
婚姻率	2.082	0.044
インターネット利用者割合(PC)	-3.344	0.002
通勤通学時間	3.322	0.002
男性家事時間	2.894	0.006
趣味娯楽時間	1.857	0.071
R ² (調整済み)		50.5%

2020年女性の自殺率は、「通勤通学時間」「男性家事時間」「婚姻率」「趣味娯楽時間」が高い(また

は長い都道府県ほど、「インターネット利用者割合(PC)」「出生率」「転出率」が低い(または短い)都道府県ほど高い結果となった。尚、本変数群による決定係数は 50.5%であった。

2. 2020 年の自殺死亡増減率の関連因子

男性における 2019 年と 2020 年の各都道府県の自殺死亡変化率を従属変数にして重回帰分析を行った結果が表 3 である。

	標準化推定値 β	p値
女性就労時間	2.620	0.012
NHK受信料支払い率	3.088	0.004
中学生自宅学習率	-2.368	0.023
インターネット利用者割合(タブレット)	2.095	0.042
R^2 (調整済み)	20.6%	

男性における 2020 年の自殺変動では、「NHK 受信料支払い率」が高く「女性の就労時間」「インターネット利用者割合(タブレット)」が長い都道府県ほど、「中学生自宅学習率」が低い都道府県ほど自殺率が増加していた。尚、本変数群による決定係数は 20.6%であった。2020 年の自殺率と同じ関連因子は「女性の就労時間」の長さであった。

女性における 2019 年と 2020 年の各都道府県の自殺死亡変化率を従属変数にして重回帰分析を行った結果が表 4 である。

	標準化推定値 β	p値
大学進学率	-2.679	0.011
インターネット利用者割合(携帯)	-2.376	0.023
インターネット利用者割合(タブレット)	-3.093	0.004
学業時間	3.151	0.003
男性家事時間	3.661	0.001
最低賃金	4.475	<0.001
趣味娯楽時間	3.332	0.002
R^2 (調整済み)	54.8%	

女性における 2020 年の自殺変動では、「最低賃金」が高く、「男性家事時間」「趣味娯楽時間」「学業時間」が長い都道府県ほど、「インターネット利用者割合(タブレット)」「大学進学率」「インターネ

ット利用者割合(携帯)」が低い都道府県ほど自殺率が増加していた。尚、本変数群による決定係数は 54.8%であった。2020 年の自殺死亡率と同じ関連因子は、「趣味娯楽時間」と「男性の家事時間」の長さであった。

IV. 考察

今回の研究では、コロナ禍での自殺率に影響した因子を探索することを目的としたが、2020 年の自殺率そのものにも、前年からの増減率にも寄与していた因子は、男性の自殺率における「女性の就労時間」と女性の自殺率における「趣味娯楽時間」と「男性の家事時間」であった。自殺率増減の寄与因子においては、決定係数は男性で 20.6%だったのに対し、女性で 54.8%と高い数値となった。この違いは 2020 年コロナ禍の自殺にとりわけ女性の増加が顕著だったことと関連すると考えられる。

<コロナ禍の自殺寄与因子>

2020 年コロナ禍による自殺率と自殺増減率双方を説明する因子として、男性の自殺率における女性の就労時間が、女性の自殺率における趣味・娯楽時間と男性の家事時間が抽出された。これらの関連因子は、コロナパンデミックという社会変動における自殺率を説明する因子と考えられる。

女性の就労時間が長いほど男性の自殺率が高いという現象の背景に何があるのかについて、2 つの背景が想定される。一つは共働きという環境の背景にある、一人当たりの収入の低さを表しているかもしれない。また女性の自立が進んだ地域では、男性に保護的に働く家庭の機能が低く、男性の自殺率が高くなる可能性もある。今回共働き変数は最終的には関連要因として相関がみられていない。これは共働き世帯には上述した 2 つの共働きタイプがあるためと推測できる。つまり生活に余裕がない世帯の共働きという現象と、女性の自立が進んで婚姻後も好きな仕事を続けるというタ

イブが混在したため共働き率が関連要因とならなかった可能性がある。平成 28 年社会生活基本調査³⁾では共働きの女性の平均仕事時間は 4 時間 44 分/日と短く、パートタイムなどの短時間労働が含まれることが推測される。また共働き率は賃金の低い地方で高い傾向にあり⁴⁾、今回 2020 年の男性の自殺率の関連因子として女性の就労時間の長さに加えて、最低賃金の低さが抽出されていることから、女性が働く背景にある地方にみられる生活のゆとりのなさが大きな背景として考えられる。

また、このような生活背景は男性の家事時間が長いと女性の自殺率が高いことについても同様のことが言えるだろう。今回の結果の解釈として、男性の家事時間と自殺率との関連は、政府が推奨するような家庭と仕事の両立という意味よりむしろ、経済活動に対して家事時間が長くなっている、つまりは十分な就労につけていない男性の多さという社会背景が想定でき、コロナ禍において生活苦がより顕在した人々と考えられる。

趣味・娯楽の時間が長いほど女性の自殺率が高いことについては、コロナ禍で人との接触時間が激減したことが、女性の自殺に影響した結果と思われる。趣味・娯楽時間は 2016 年つまりコロナパンデミック以前のデータ³⁾であり、コロナ禍ではそもそも外出禁止等で趣味・娯楽に時間を割ける人は激減した。特に家事・育児などに追われている女性などは、コロナ禍において自宅で何かを楽しむにも限界がある。コロナ前に趣味・娯楽時間が多かった人ほど、コロナの影響による外出を伴う趣味・娯楽時間の低下が著しかったと想定され、このことがコロナ禍の自殺率に寄与したことは十分に考えられる。実際にコロナ禍で調査を行った日本財団の報告では、コロナ禍で家族の時間が増える一方で一人の時間が減ったというストレスを抱えた人は、1 年以内に自殺未遂経験をしていない人に対して、自殺未遂を経験した人に多いことが示されている⁵⁾。

その他 2020 年の男性の自殺率に関しては喫煙

率が高いほど、学業時間が短いほど、最低賃金が低いほど自殺率が高かった。学業時間や最低賃金はそれぞれ将来と現在の生活の豊かさを示していると言えるが、喫煙率に関しては特に喫煙そのものが自殺を引き起こすとは考えにくい。実際、自殺率の分布は実は喫煙率と似た分布を示しており、北海道及び東北で高く大阪を除く関西地域で低い。よって疑似相関の可能性が否定できないものの、一方で健康を重視しない地域性という解釈も可能であり、たばこを嗜好品と見なす傾向つまり健康という視点で喫煙を見ていない人の多さを表しているかもしれない。

また女性の 2020 年の自殺率に関連する因子として、上記に挙げた以外に、出生率や通勤通学時間などが想定された関連方向、つまり出生率が高い地域ほど自殺が少なく、通勤通学時間が長いほど自殺が多かった。出生率に関しては過去の研究と一致しているが、通勤通学時間と自殺率の関連はこれまで報告されていない²⁾。通勤時間は関東・関西の都心部に長い傾向があり、また地方で短い傾向にある³⁾。この 2 つの指標は共に地域での生活のしやすさに直結する因子と言える一方、通勤通学時間の長さは単なるストレスのみでなく、電車への飛び込み自殺という都市部に特徴的な自殺と関連している可能性がある。通勤通学時間の長さは鉄道利用による自殺手段への暴露という点で都市部特有の自殺リスクと言えるかもしれない。

<2020 年の自殺増減の寄与因子>

2020 年の自殺率の高さを説明しないものの、2019 年からの増加率を予測する因子として、男性では NHK 受信料支払い率の高さ、インターネット利用者割合(タブレット)の高さ、中学生自宅学習率の低さ、女性では最低賃金の高さ、学業時間の長さ、大学進学率の低さ、インターネット利用者(タブレット・携帯)の低さが自殺率の高さと関連していた。

男性の NHK 受診料の支払い率は、自殺率の高さと関連していたコロナ前の自殺率を用いた過去の

報告⁶⁾とも一致する。受信料支払い率とは、受信契約を結んでいる世帯についてのものである。受信料支払いは契約に基づく義務⁷⁾であることから、NHK 受信料支払い率は責任感や義務感の強い世帯の多さを表しているとも考えられる。男性の自殺者は女性に比べて経済・生活問題、勤務問題を原因・動機とする例が多く、特に男性中高年者(49-59歳)では生活・経済問題が多い⁸⁾。これらから推測すると社会や家庭において責任や義務が生じやすい地域性が自殺に関与していると考えられる。女性の最低賃金は男性の2020年自殺死亡率とは違い、最低賃金が高いほど自殺率が増加したという結果になっている。これは、コロナ禍において雇用環境の悪化⁹⁾による解雇や労働時間短縮そして正社員から派遣社員等への移行が生じたことにより、最低賃金の高い地域でより悪影響が顕在化したと思われる。

さらに女性においては大学進学率の高さは自殺率の減少に対して、学習時間の長さは自殺率の増加と関連していた。若者の自殺は全体の自殺率に影響するだけの割合を占めないことを考えると、そうした勉学への個人の努力やその結果ではなく、勤勉であるが大学への進学率が低いという女性のライフコースを一般的とする地域性が自殺リスクとなっている可能性がある。このことは勉強など努力することが美德とされているが、実際には生活にあまり余裕がなく希望の進路を選べなかった女性や、女性の進学に重きをおかない地域文化が閉塞感を生んでいることを意味しているかもしれない。一方、男性は自宅学習率の高さが自殺増加リスクになっている。これは塾通いしていない、つまり勉強は個人であるものであるという文化や風習が背景にあると思われ、これも勤勉さのある一側面がコロナ禍において負の要因となった結果と思われる。

加えて男性ではインターネット利用の高さが、女性では逆に低さが自殺増加率と関連した。これは何を示すのか単純な推測は困難である。女性の

インターネット利用の低さと自殺増加との関連は、利便性や情報の豊かさと関連が想定できるが、男性の結果はインターネット利用が逆に害となるという結果に見える。男性のインターネット利用と自殺率との関連は、タブレット使用者において自殺率増加が見られたことを考えると、タブレット使用者はその利便性からどこへ行っても仕事や情報に追われた生活を強いられているような人たちが想定される。一般に情報資源に恵まれているはずのインターネット利用のコロナ禍における負の側面として、タブレットの利便性が自殺率の増加と関連したと言えるかもしれない。

<社会的疎外を示す因子>

今回抽出された因子で、既知の自殺リスクとは違う関連を示した指標がいくつか抽出された。つまり一般的には自殺率を下げると想定される保護因子が自殺のリスク因子として、逆に自殺率を上げると想定されるリスク因子が自殺の保護因子として抽出された。男性にの自殺率にみられる女性の就労率、女性の自殺率にみられる男性の家事率、学習時間、最低賃金に関しては、先にも述べた背景にある負の側面が影響していると考えられる。また、それ以外にも女性の2020年自殺率における転出率は保護因子として、婚姻率はリスク因子として自殺率への寄与を示している。転出率は一般に住みにくい地域を想定しリスク因子として、婚姻は生活の豊かさ指標として保護因子と想定されるが逆の結果となった。転出率は都市部に多いという特徴から、都市部の自殺率の低さを反映していると思われる。また婚姻率が高いほど自殺率は高かったことは、婚姻そのもののリスクではなく、婚姻状態にない人がマイノリティとして扱われる社会的なストレスにより自殺が発生しているのではないかと考えられる。このように自殺の保護因子と考えられる指標と自殺率との関連のパラドクスに関しては、大村らによる自殺のフェイス理論が示す「失業率が低いほど失業者に対するステイグマが大きくフェイス(体面)が傷つけられやすい」

と同様の解釈が適用できると考えられる¹⁰⁾。婚姻が重要な意味を持つ婚姻率が高い社会において、未婚者に対する世間の冷たい眼差しが全体の自殺率を押し上げているのかもしれない。

<研究の限界>

今回の研究方法についていくつかの限界が存在する。

分析方法の限界として、まず重回帰分析における変数選択法を用いた。その際、多重共線性への対処として、VIFの値が10.0以上のものに対し、変数間の相関係数が0.9あった変数のうちいずれかを削除した後、最終モデルを確定した。このため、本来重要な指標となる変数を見落としている可能性がある。最終的に選択したモデルでは、2020年自殺死亡率男女、2020年自殺増減率女性の決定係数は50%を超えているものの、男性の自殺増減率は20%程度であった。この結果は、2020年コロナ禍での自殺の増加は主に女性において説明されるという傾向と一致する。こうした結果から、今回抽出された変数にて2020年の自殺の背景を検討することは十分な妥当性があると思われる。

用いたデータがエコロジカルデータであることにも注意が必要である。今回のデータとして観察単位が個人ではなく、都道府県単位という集団を扱ったデータであることから生態学的誤謬が考えられる。よって選択された項目そのものがリスクではなく、その背景にある社会要因の影響による疑似相関の可能性は否定できない。今回、そうした前提で選択された変数の社会的背景に踏み込んだ考察を試みた。特に前述の自殺のフェイス理論¹⁰⁾といった社会学理論を適用したことは、パラドキシカルな結果に対する有用な手法と思われる。しかし、今回の自殺関連要因とは、集団レベルつまり都道府県単位に関する要因であり、個人要因ではない。よって今回の結果は、都道府県レベルの行政施策として本研究結果を活用することが望ましい。

V. 結論

コロナ禍にて自殺率が増加に転じたことは社会に大きなインパクトを与えた。その背景要因を既存の統計データを用いて分析した結果、2020年の自殺の高さと前年からの増加率ともに関連したのは、男性の自殺率における女性の就労時間、女性の自殺率における趣味・娯楽と男性家事時間であった。この結果はコロナ禍において、働き方と自分の生活時間の大きな変化が社会的ストレスとして生じたことが自殺に関与したとも考えられる。その他、NHK受信料支払い率や学習時間など堅実でまじめな地域の気質性が自殺のリスクとして抽出された。アフターコロナの社会では、非常時にも仕事や自分の生活時間をしっかり適応できるよう新たな生活様式を確立していくと共に、堅実な暮らしを願う人々がセーフティーネットから取りこぼされないよう社会の仕組みを見直していくことが重要と思われる。

参考文献

- 1) 厚生労働省. 自殺の統計：地域における自殺の基礎資料. 2021.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000140901.html> (2022年6月10日アクセス可能).
- 2) 田辺和俊, 鈴木孝弘. サポートベクター回帰による都道府県別自殺率の要因分析. 情報知識学会誌 29(3): 247-267, 2019.
- 3) 総務省. 平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果. 2017.
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyos2.pdf> (2022年6月10日アクセス可能)
- 4) 総務省. 平成29年就業構造基本調査の結果. 2018.
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index2.html> (2022年6月10日アクセス可能)

- 5) 日本財団. 『日本財団第4回自殺意識調査』
報告書. 2021. https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/08/new_pr_20210831_05.pdf (2022年6月10日アクセス可能)
- 6) 牧克樹, 鬼塚志乃, 片桐悠至ら. 日本における自殺関連要因に関する検討. 平成25年度富山大学社会医学実習報告書, 34: 20-29:2013.
- 7) 放送法第32条
- 8) 高橋祥友, 竹島正編. 自殺予防の実際. 東京: 永井書店. 2009.
- 9) 総務省. 労働力調査. 2020. https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/gaiyou.html#ft_tsuki (2022年6月10日アクセス可能).
- 10) 大村英昭, 阪本俊生. 新自殺論: 自己イメージから自殺を読み解く社会学. 東京: 青弓社. 2020.
- (投稿: 2022. 06. 14)
(受理: 2022. 08. 07)

< Appendix >

今回確認された自殺率関連項目一覧(50音順)

項目名 (50音順)	項目内容	データの出所
インターネット利用者のpc/携帯(PHS含む)/タブレット/スマートホン使用割合 (男女別)	インターネット利用者のうちそれぞれの端末で利用すると回答した人の割合	令和2年版情報通信白書 (総務省)
NHK支払い率	NHK放送受信料の推計世帯支払い率 (事業所除く)	NHK都道府県別推計世帯支払率 <2019年度末>
学業時間 (男女別)	学業にかかる時間の一日平均 (分)	平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果 (総務省)
家事時間 (男女別)	男性/女性が家事にかかる時間の一日平均(分)	平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果 (総務省)
喫煙率 (男女別)	たばこを吸っている人数を20歳以上の総数で除したもの	がん情報サービスがん登録統計 (国立がん研究センター; 2019年データ)
婚姻率	各都道府県の人口1000人あたりの婚姻件数	統計局第七十回日本統計年鑑 (総務省; 令和3年データ)
最低賃金	各都道府県の最低賃金	地域別最低賃金の全国一覧 (厚生労働省; 令和2年データ)
出生率	各都道府県の人口1000人当たりの出生数	統計局第七十回日本統計年鑑 (総務省; 令和3年データ)
趣味娯楽時間 (男女別)	趣味娯楽にかかる時間の一日平均 (分)	平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果 (総務省)
就労時間 (男女別)	労働時間の一日平均 (分)	平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果 (総務省)
大学進学率 (男女別)	各都道府県の大学進学率 (%) : 全卒業者のうち大学等進学者の割合	令和元年度学校基本調査 (文部科学省)
中学生自宅学習率	各都道府県の中学生の自宅学習率 (%)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省; 2015年データ)
通勤通学時間 (男女別)	0歳以上の人が一週間あたりに通勤・通学に費やす時間の平均値	平成28年社会生活基本調査-生活時間に関する結果 (総務省)
転出率	各都道府県内の総人口に占める転出者数 (外国人含む) の割合	統計でミス都道府県のすがた 2020 (総務省; 2019年データ)

※項目名欄の (男女別) は男女別に入手可能なデータ